

# 一般社団法人宮城県農業会議令和4年度事業報告

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

## 第1 事業報告概要

甚大な被害をもたらした東日本大震災から12年が経過し、本県農業・農村は創造的な復興を遂げているが、農業者の高齢化や農村からの人口流出による集落機能の低下、農業の担い手不足は解消せず、本県農業・農村を取り巻く環境は厳しさを増している。

一方、コロナ禍から社会経済活動の正常化に向けた取組みが進みつつある中、ロシアのウクライナ侵攻などの影響によるエネルギー価格や、肥料、飼料、生産資材価格の高騰が、農業経営に大きな影響を及ぼしている。

農業委員会関係では、改正農業委員会法施行5年後見直しを踏まえた農林水産省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」（以下、「ガイドライン」という。）が令和4年2月に発出された。「ガイドライン」に基づく農地等利用の最適化の推進に係る活動を確実に実施するため、3カ年運動として「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」の推進要領を制定し、農地等利用の最適化の推進のための活動内容等を定めたところである。

こうした中、宮城県農業会議(以下、本会という。)は、県から農業委員会ネットワーク機構の指定を受けた一般社団法人として、農地等利用の最適化の推進に係る取組みの強化、農業委員会の体制整備の支援と相互の連絡調整を行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に細心の注意を払いながら、以下の支援活動を重点的に展開した。

農地等利用の最適化の推進については、本県が目指す農業構造の実現に向け、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を図るため、市町村農業委員会に対して「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の作成を支援するとともに、各農業委員会を訪問し、最適化活動の目標設定や農業委員会サポートシステム(以下、サポートシステムという。)の利用に関する意見交換を通して、課題を抽出し、市町村農業委員会が設定した活動目標等を確認した上で意見を述べ、効率的かつ効果的な目標となるよう支援した。

さらに、令和4年度は、農地関連業務の効率化に向け、県内31農業委員会においてタブレット端末が導入されたことにより、農業委員・農地最適化推進委員に対して基本操作の習得のための研修会を開催するなどの支援を行った。

農業委員会の体制整備への支援については、令和5年にかけて第3回目の改選を迎える19市町村に対して、みやぎアグリレディス21と連携して、農業委員会への女性委員の登用促進について市町村長や市町村議会議長、市町村農業委員会会長に要請を行った。これまでの要請の結果、県内全ての農業委員会に女性の農業委員が登用されている。

担い手への経営支援については、関係機関と連携し宮城県農業経営・就農支援センターの経営支援活動の一環として農業経営相談会や農業法人化研修会を開催し、農業法人化、経営改善、事業継承といった農業者等が抱える課題の解決を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響で2年振りの開催となった「みやぎ農業担い手サミット」では、食料・農業・農村の変化と対策についての講演と県内の優良事例報告を行った。このほか雇用就農資金の普及啓発や農業者年金の加入推進などに引き続き精力的に取り組んだ。

農業者を代表する農業委員会組織の意識統一を図りその役割を果たすため、「第7回宮城県農業委員会大会」を開催して活動方針を確認するとともに、宮城県知事に「農地等の利用の最適化に関する意見」を提出し、新規施策の提案等を行った。また、令和4年7月15日からの記録的大雨で被害を受けた農業者の支援に向け、宮城県農業法人協会等と宮城県知事に対し「大雨による農業関係被害への支援に関する要望書」を提出するなど、関係機関・団体等と連携して政策提言や要請活動を展開した。

## 第2 事業報告

農業委員会組織は、平成28年度から「地域の農地を活かし担い手を応援する宮城県運動」として、農地利用集積の加速化に向け、また、令和元年度からは「人・農地プラン」の実質化に向けた農業委員会の果たす役割等を加え取り組んできた。

令和4年度からは「ガイドライン」に基づき、新たな3カ年運動として「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」を展開し、「新たな農地等利用の最適化活動」に取り組んでいる。

この運動は、農業委員会組織活動における目標や基本的な方針を示したもので、この推進要領に従い、令和4年度に様々な活動を展開している。運動の概要は、以下のとおりである。

### 【 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」の概要 】

- 1 運動期間 令和4年度から令和6年度まで
- 2 運動目標 (1) 地域の農地利用再編の検討と対応方針の策定  
(2) 継続的に保全すべき農地の維持・管理の取組み  
(3) 農地利用最適化運動の推進
- 3 運動主体 市町村農業委員会、宮城県農業会議(宮城県農業委員会ネットワーク機構)、  
全国農業会議所(全国農業委員会ネットワーク機構)

### 1 農業委員会相互の連絡調整、優良な農業委員会の取組事例の公表、農業委員・農地利用最適化推進委員・職員等に対する講習・研修の実施

「ガイドライン」に基づく農業委員会の農地利用最適化活動の点検・評価と目標設定、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の法定化に向けた策定と見直しの実施、サポートシステムの利用状況等を把握するため、25市町村農業委員会を巡回して情報収集並びに相談活動を行った。また、農業委員会が設定した最適化活動の目標に対して、「ガイドライン」に基づく助言や関係機関・団体と連携した支援を行った。

農業委員会活動の円滑な推進に向け、県内外の農地等利用の最適化の推進に関する情報提供、農地制度等の専門的知識の習得、サポートシステムの利用促進、農業委員会へのタブレット端末導入に向けた支援と研修を実施した。

令和5年にかけて任期満了を迎える県内19市町村に対して、農業委員会への女性委員登用促進に向けた要請や相談活動を行うなど、農業委員会の体制整備への支援を行った。また、「ガ

イドライン」による新たな農地利用最適化活動の推進により、持続可能な本県農業・農村の創造に向けて「第7回宮城県農業委員会大会」を開催し、農業委員会組織の意識統一を図るとともに、関係機関・団体との連携を深めた。

**(1) 農業委員会による最適化活動の目標設定、活動の記録、点検・評価の実施、その結果の公表・報告等に向けた取組みと新たな「農地利用最適化推進指針」の策定**

「ガイドライン」に基づく農業委員会の農地等利用の最適化活動の目標設定と「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の法定化に向けた策定と「ガイドライン」に対応した見直しの実施、サポートシステムの利用状況把握等のため、25市町村農業委員会を巡回し情報収集並びに相談活動等の支援を行った。巡回による相談活動の結果、市町村農業委員会から要望が多かった新規参入相談会への参加について、みやぎ農業振興公社と連携してオンラインでの参加により支援した。また、宮城県や全国農業会議所と連携して、市町村農業委員会へのタブレット端末導入に向けた事務手続き等の調整を行い、県内31農業委員会に合計296台のタブレット端末の導入を支援し、契約手続等の相談活動や情報提供を積極的に行った。

農業委員会の最適化活動の点検・評価と次年度の目標設定に向けた取組が、PDCAサイクルにより計画的に実施されるよう研修を行うとともに、市町村農業委員会が設定した最適化活動の目標に対して、「ガイドライン」に基づく助言と情報提供、相談による支援を行った。

**(2) 農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員に対する研修の実施**

農業委員会活動の円滑な推進に向け、農地等利用の最適化の推進に関する情報提供、農地制度等の専門的知識の習得に向けた研修会を実施した。特に、新たな農地等利用の最適化、サポートシステムの活用等を推進するための研修会を開催した。

また、タブレット端末を利用した農地利用状況調査や農地パトロールの抜本的な効率化・省力化と「目標地図」の素案作成の基礎となる意向情報収集の効率化等を実現するため、タブレット端末の基本操作と「eMAFF農地ナビ」、「eMAFF現地確認アプリ」の操作研修を行った。

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
市町村農業委員会 女性委員等研修会	令和4年 6月22日	大崎市	57人	1. 研修 「女性農業者の老後設計」 講師 (株)アセット榊 代表取締役 榊原喜久氏 2. 情報提供
	令和5年 1月16日	仙台市	43人	1. 講演「人・農地プラン」からみんなの「地域計画」へ ～女性農業委員への期待～ 講師 福島大学 教授 岩崎由美子氏 2. 活動報告 ・「農業委員会女性委員活動支援事業」 名取市農業委員会 加美町農業委員会 ・「農業委員会への女性登用促進要請活動と女性登用状況」 女性農業委員登用促進アドバイザー 伊藤恵子氏

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
市町村農業委員会 事務局長研修会	令和4年 7月28日	仙台市	34人	1. 取組事例報告 「農業委員会サポートシステムの利用について」 東松島市農業委員会 2. 情報提供 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律について」 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 3. 協議事項 ・農林水産省経営局通知「農業委員会による最適化活動の推進について（いわゆるガイドライン）」への対応について ・タブレット端末の導入について <総務部関連事項について> ・農業者年金加入推進活動について ・「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」について ・農業委員会の体制整備（農業委員等の改選）について ・情報提供推進事業について <農政部関連事項について> ・農地パトロール、非農地判断の徹底、農地の違反転用対策について ・担い手支援対策について ・農業委員会における意見交換会の実施と意見の提出について
	令和5年 2月9日	仙台市	35人	1. 令和5年度農業委員会関係予算について 東北農政局 経営・事業支援部 農地政策推進課 2. 令和5年度農業委員会関係予算と当面の組織対応について 3. 地域計画と目標地図の素案作成について ・地域計画と目標地図の素案作成について ・農業委員会サポートシステムとタブレット端末の利活用について ・意見交換 4. 総務部関係事業について ・農業者年金加入推進活動について ・農業委員会の体制整備について ・情報提供推進事業について 5. 農政部関係事業について ・農地利用最適化指針の作成と見直しについて ・農地法関係について ・農業者との意見交換・意見提出について ・新規就農者向けPR資料の作成について ・年度内の主な行事について
市町村農業委員会 職員基礎研修会	令和4年 8月22日	仙台市	45人	1. 農業委員会組織の概要等について 2. 農業振興地域制度について 宮城県農政部農業振興課農地調整班 3. 農地法の概要・農地転用許可制度の概要について 4. 農地転用許可事務手続等について 宮城県農政部農業振興課農地調整班 5. 農業経営基盤強化促進法について 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 6. 所有者不明農地の活用について 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 7. 農地中間管理事業について (公社)みやぎ農業振興公社農地集積班 8. 収入保険制度について 宮城県農業共済組合 第一事業部 9. 農業担い手支援対策について

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	令和4年 9月1日	名取市	420人	1. 農地利用の最適化実践活動事例（WEB） 「新たな最適化活動の実践に向けて」 講師 山口県山陽小野田市農業委員会 事務局長 幡生隆太郎氏 2. 農地利用の最適化について 3. 担い手の育成・確保と情報提供活動について 4. 情報提供 ・「人・農地プランの地域計画策定に向けて」 宮城県農政部農業振興課 経営構造対策班 ・「農地中間管理事業の概要と農業委員会との連携について」 (公社)みやぎ農業振興公社 担い手育成部
農業委員会サポートシステム研修会	9月28日	仙台市	37人	1. 農業委員会サポートシステム利用促進について 2. 農業委員会サポートシステムの操作について ・基本操作について(台帳管理, 検索方法, 申請受付から議案処理の流れ, 分合筆等) ・CSV一括更新機能について (一社)全国農業会議所農地・組織対策部
市町村農業委員会特別研修会	11月14日	名取市	704人	講演「農業委員会の新たな農地利用最適化活動について～地域計画の策定に向けて～」 講師 (一社)全国農業会議所 専務理事 柚木茂夫氏
北海道・東北ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	令和5年 1月26日	青森県 青森市	15人	1. 情報提供「新たな農地利用の最適化について」 (一社)全国農業会議所農地利用最適化担当部長 2. 研修1 「女性が活躍する農業委員会」 講師 東京農業大学 国際食糧情報学部 国際職能学科准教授 五條満義氏 研修2 「農業者年金制度と加入推進」 講師 (独)農業者年金基金 理事長 西恵正氏
みやぎ農業担い手サミット	2月16日	松島町	183人	1. セミナー「食料・農業・農村ー変化とその策を考える」 講師 公立大学法人 宮城大学食産業学群 フードマネジメント学類 教授 三石誠司氏 2. 実践報告 「消費者ニーズに応える水稻の多品種栽培と6次産業化の取組」農事組合法人 仙台イーストカントリー 代表取締役 佐々木均氏 3. 情報提供 ・地域計画について ・農業経営改善計画について
農地利用最適化推進研修会	3月2日	名取市	494人	1. 活動事例 「人・農地プランから地域計画へ～目標地図素案作成に向けた農業委員会の役割について～」 山形県南陽市農業委員会 2. 講演 「令和5年度の農業委員会における農地利用最適化活動について」 (一社)全国農業会議所農地・組織対策部 主査 伊藤積未氏 3. 情報提供 ・農地バンクにおける農業委員会との連携について (公社)みやぎ農業振興公社 ・女性農業者の登用を進めましょう 宮城県農政部農業振興課農業人材育成班

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
女性の農業委員会活動推進シンポジウム	令和5年 3月9日	東京都	13人	1. 講演 「地域計画の作成における女性の農業委員・推進委員に期待される役割」 講師 東京農業大学 国際食料情報学部 食料環境経済学科 教授 堀部篤氏 2. 事例報告 「10年後20年後につなぐ！—自分たちの地域をみんなで守る—」 新潟県柏崎市農業委員会 「頼りにされる農業委員を目指して」 熊本県山都町農業委員会 「eMAFF農地ナビを活用しよう！」 鳥取県鳥取市農業委員会 3. 情報提供 4. アピール採択
市町村農業委員会会長・事務局長等研修会	3月17日	仙台市	65人	研修「地域計画に取り組む課題と農業委員会の役割」 講師 東北大学大学院農学研究科 教授 伊藤房雄氏
合計	13回		2,145人	

#### ブロック別タブレット端末操作研修会の開催

研修名	開催月日	場所	出席者数	内容
大河原管内7委員会担当職員「タブレット端末操作研修会」	令和5年 2月13日	大河原町	16人	対象：農業委員会事務局職員等 ・タブレット端末の基本操作 (タッチ操作, Googleサービス) ・農地ナビ, 現地確認アプリ基本操作 ・農業委員, 推進委員への指導ポイント
仙台管内7委員会担当職員「タブレット端末操作研修会」	2月14日	仙台市	16人	
北部管内8委員会担当職員「タブレット端末操作研修会」	2月15日	大崎市	13人	
北部、東部・気仙沼管内7委員会担当職員「タブレット端末操作研修会」	2月21日	登米市	17人	
合計		4回	62人	

#### 市町村農業委員会タブレット端末操作研修会への講師派遣

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
栗原市農業委員会連携会議	令和4年 12月5日	栗原市	36人	対象：農業委員・推進委員 ・タブレット端末の基本操作 ・農地ナビ・現地確認アプリの基本操作
	令和5年 3月9日		52人	
大崎市農業委員会タブレット端末操作研修会	2月20日	大崎市	10人	対象：事務局職員 ・利用状況調査、権利移動・転用確認の操作 ・農業委員、推進委員指導時のポイント
色麻町農業委員研修会	2月27日	色麻町	14人	対象：農業委員・推進委員 ・農業者年金加入促進について ・タブレット端末の操作について
気仙沼市農業委員会タブレット端末操作研修会	3月20日	気仙沼市	32人	対象：農業委員・推進委員 ・タブレット端末の運用ルール等について ・タブレット端末の基本操作
合計	5回		144人	

### (3) 農業委員・農地利用最適化推進委員の任期満了に伴う農業委員会体制整備への支援

令和5年にかけて改選が行われる19市町村において、第5次男女共同参画基本計画に基づく市町村目標達成を目指した取組への早期着手と農業委員会活動強化のため、1農業委員会当たり複数名の女性農業委員の登用を、市町村長、市町村議会議長、市町村農業委員会長に要請した。また、要請活動とあわせて「ガイドライン」による農業委員会体制の状況把握と相談活動を行った。

農業委員・農地利用最適化推進委員の募集・推薦活動が活発に行われるよう市町村の募集情報を本会ホームページに掲載するほか、広報誌への活動状況の掲載、リーフレットを作成・配布して農業委員会制度の周知を積極的に行った。

#### 農業委員会への女性委員登用状況(34市町村)

時 点	女性の農業委員を		農 業 委 員 数			農地利用最適化		合 計		
	登用している農業委員会数	複数名登用農業委員会数	A	うち女性	女性登用率%	推進委数 B	うち女性	A+B	うち女性	女性登用率%
平成31年3月末 (1回目末)	32	25	436人	70人	16.1%	384人	19人	820人	89人	10.9%
令和4年3月末 (2回目末)	34	28	437人	82人	18.8%	381人	21人	818人	103人	12.6%
令和5年3月末	34	28	434人	82人	18.9%	378人	23人	812人	105人	12.9%

#### 農業委員会への女性委員登用促進要請実施市町村（19市町村）

市 町 村	内 容
白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、柴田町、丸森町、多賀城市、富谷市、松島町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、大崎市、色麻町、涌谷町、栗原市、登米市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員への女性の登用：全市町村における女性の登用と農業委員定数の30%を目標とする</li> <li>・農地利用最適化推進委員への女性の登用：1市町村あたり複数名の女性の登用</li> </ul>

#### リーフレットの作成・配布

題 名	部 数	配 布 先
あなたも農業委員会で活躍しませんか!	4,000部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村・市町村農業委員会 1,990部</li> <li>・女性委員登用促進要請活動 190部</li> <li>・市町村認定農業者組織連絡協議会 410部</li> <li>・J A・生研等女性農業者組織 140部</li> <li>・各種研修会・大会・懇談会等 1,270部</li> </ul>

### (4) 宮城県農業委員会大会の開催

国の「食料・農業・農村基本計画」並びに宮城県の「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」などの農業・農村政策や「ガイドライン」に基づく活動の推進に向け、県内の農業委員・農地利用最適化推進委員が一堂に会し、担い手や経営対策、農村振興対策等について現場からの政策提案を行うとともに、「地域計画」の策定など「新たな農地等利用の最適化の推進活動」を重点とした「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」の推進に向けた意識統一を図るため、「第7回宮城県農業委員会大会」を開催した。

## 第7回宮城県農業委員会大会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和4年 11月14日	名取市	704人	1. 大会表彰 ・宮城県知事感謝状 17名 ・宮城県農業会議会長表彰 永年勤続者表彰 1名, 情報優良表彰 1委員会 2. 基調講演「農業委員会の新たな農地利用最適化活動について」～地域計画の策定に向けて～ 講師 (一社)全国農業会議所 専務理事 柚木茂夫氏 3. 議事 (1) 持続可能な農業・農村を創るための政策提案 (2) 「地域の農地を活かし持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」を推進するための申し合わせ決議 (3) 農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合わせ決議 (4) 情報提供活動の強化に関する申し合わせ決議 4. 大会宣言

## 2 農地に関する情報の収集、整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進のための支援

「新たな農地等利用の最適化活動」として、地域計画の策定に向けた農地の利用集積・集約化を推進するとともに、市町村農業委員会が全農地に対し徹底した意向把握を実施し、「目標地図」の素案を作成できるよう、研修会等を通じて支援した。

「地域計画」の策定に当たっては、市町村農業委員会により各関係機関との連携と役割分担を図りながら話し合いが行われるとともに、農地中間管理機構との連携の基、農地の利用集積・集約化活動が推進されるよう働きかけた。また、「地域計画」が策定された後の活動が円滑に展開されるよう、市町村農業委員会に対して情報提供等を行った。

統合された農地利用状況調査・荒廃農地調査は、詳細な遊休化状況の把握と対応が求められることから、本調査の円滑な実施に向けた実施要領の配布をはじめ、遊休農地保有者への勧告等、粗放的農地利用や非農地判断など解消への対応が適切に行われるよう働きかけを行った。

サポートシステムへの農地情報のデータ整備・更新が着実に図られるよう現地支援を行うとともに、研修会等において活用事例等の情報提供を行った。サポートシステムの利用状況等を調査し、全市町村農業委員会のサポートシステムへのログインと農地情報の更新を支援した。

### (1) 「地域計画」の策定に向けた農地の利用調整・集積活動の推進

「地域計画」の策定に当たっては、農業委員・農地利用最適化推進委員が、市町村や農地中間管理機構、JA、土地改良区等の関係機関との連携と役割分担が図られ、農地の有効利用に関する話し合い活動が行われるよう、農地中間管理機構の情報連絡会や市町村農業委員会への訪問活動等において働きかけた。

また、「地域計画」の円滑な策定や、策定後の農地の利用集積・集約化活動の推進に向け、研修会において農地中間管理機構のコーディネーターを紹介するなど、農業委員・農地利用最適化推進委員と農地中間管理機構との連携を一層深めるとともに、農地中間管理事業の啓発を行うなどの支援に取り組んだ。また、プランの達成に向けた活動展開が図られるよう、農地利用最適化推進研修会を開催し、優良な取組について事例報告を行うなど、市町村農業委員会に対して情報提供等を行った。

## (2) 農地有効利用対策と遊休農地対策の推進

遊休農地の解消を促進するため、農地利用状況・荒廃農地調査の適切な実施に向けて「農地パトロール実施要領」を配布するなど支援を行った。また、復元可能な「緑」区分農地については、草刈りなどの保全管理や農地中間管理機構への貸出しにより、年間2割の面積の解消に向け、「黄色」区分については工程表が策定されるよう、研修会等を通じ市町村農業委員会に働きかけた。

なお、所有者不明農地等を解消するため、相続登記義務化の啓発や共有不明者の探索・公示を積極的に行い、農地中間管理事業を活用した遊休化防止、粗放的農地利用など、市町村農業委員会が行う解消への取組を支援した。また、再生不可能と判断された農地については、非農地判断が適切に行われるよう働きかけた。

### 市町村農業委員会における農地パトロール(利用状況調査)の取組状況 (34市町村)

実施内容	遊休農地等の把握	転用許可の履行	利用権設定の履行	農地の違反転用の早期発見	相続税・贈与税納税猶予特例適用農地	仮登記農地	営農発電設備の設置	農業者年金の特定処分対象農地	荒廃農地の再生・利用	未相続農地の把握・解消
委員会数	34	21	21	26	8	4	12	8	26	2
割合	100%	61.8%	61.8%	76.5%	23.5%	11.8%	35.3%	23.5%	76.5%	5.9%

## (3) 農業委員会サポートシステムの円滑な運用と活用促進に向けた支援

全国農業会議所と連携し、サポートシステムの利用状況等を四半期毎に調査し、進捗状況の把握と相談活動を行うとともに、全市町村農業委員会のサポートシステムへのログインと農地情報の更新を支援した。また、市町村農業委員会へのサポートシステムの利用・基本操作等に関する研修会の開催や巡回支援、サポートシステムの改修や操作等に関する資料の提供を随時行った。

市町村農業委員会を対象にサポートシステムの活用についての研修を実施し、県内外の地図情報活用等の優良事例による活用促進を支援した。

全国農業会議所と連携して「eMAFF農地ナビ」による情報公開が行われるよう、市町村農業委員会に情報提供を行うなど積極的に支援した。

### 農業委員会サポートシステムの利用状況 (35市町村)

時点	サポートシステムのみ利用	サポートシステムと既存システムの二重管理	既存システムのみ利用
令和4年3月	3 ( 8.6%)	19 (54.3%)	13 (37.1%)
令和5年3月	8 ( 22.9%)	26 (74.3%)	1 ( 2.9%)

### 農業委員会サポートシステムの更新状況 (35市町村)

更新状況	更新済み	台帳情報が最新 化されている	利用状況調査 入力済み又は入力中	利用意向調査 入力済み又は入力中	住基・固定資産台帳 照合済み又は照合中
令和5年3月	35 (100%)	22 (62.9%)	12 ( 34.3%)	11 ( 31.4%)	20 ( 57.1%)

### 3 農業への新規参入の支援，法人化の推進・支援，農業経営の合理化のための支援

「宮城県農業経営・就農支援センター」の活動を通じて，農業経営の合理化・健全化に向け，宮城県担い手育成総合支援協議会等の関係機関との連携を図りながら，認定農業者や農業法人，新規就農者等が抱える経営上の課題や経営継承等の解決に向けた経営相談や診断，専門家派遣による伴走型支援を行った。

新規就農支援では，就農相談会を通じた就農希望者への支援や，新規就農者の窓口となる市町村農業委員会への情報提供を行うことにより新規就農や雇用就農を推進したほか，民間企業等の農業への新規参入を支援した。また，雇用就農資金を通じた雇用就農の推進を図ったほか，宮城県農業法人協会等の関係機関とともに宮城県農業大学校と包括連携協定を締結し，新規就農者の確保・育成に関する情報共有など連携を図った。

女性農業者の農業経営や社会への参画を推進するため，女性の認定農業者の確保に向け，農業経営改善計画の共同申請や家族経営協定，農業者年金等の各種制度等を，懇談会の開催や各種研修会等におけるリーフレットの配布により広く周知した。また，農業者年金全国運動の「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を着実に実施するため，宮城県農業協同組合中央会，宮城県農業者年金協議会と連携して，新規加入目標の達成に向けた取組方針を策定し，市町村農業委員会・JAの加入推進活動を積極的に支援した。

#### (1) 認定農業者や法人組織の経営発展支援

「宮城県農業経営・就農支援センター」の事業の一環として，農業経営相談会や農業法人化経営管理研修会を開催し，重点指導農業者の候補を掘り起こすととともに，重点指導農業者に対し，専門家派遣や宮城県普及組織と協力した伴走型の支援を行い，法人化，経営改善，事業継承といった農業者等が抱えている様々な課題の解決を支援した。

また，本県農業の太宗を担う認定農業者や農業法人等の担い手が一堂に会し，農業経営の発展に向けた経営管理能力の向上や相互交流を図るため，「みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

さらに，深刻化する労働力不足に対応するため，「1日農業バイト」など，労働力確保に関する情報提供を行うなど，農業労働力確保に向けて関係機関と連携した支援を行った。

#### 農業経営サポート事業の実施状況

##### ① 農業法人化経営管理講習会の実施状況

行 事 名	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回農業法人化経営管理講習会	令和4年 8月3日	大崎市古川	65人	専門家による法人の設立や運営の 講義・実践事例報告等
第2回農業法人化経営管理講習会	8月4日	〃	45人	
第3回農業法人化経営管理講習会	8月8日	〃	43人	
合 計		3回	延べ 153人	

② みやぎ農業経営相談会の実施状況

行 事 名	開催月日	場 所	経営体数	内 容
第1回みやぎ農業経営相談会 第2回みやぎ農業経営相談会 第3回みやぎ農業経営相談会	令和4年 12月 7日 12月 9日 12月14日	石巻市 大崎市 岩沼市	9経営体 10経営体 5経営体	税理士, 中小企業診断士, 社会保険 労務士等による相談会
合 計		3回	延べ 24経営体	

③ 法人化設立指導・助言等

対 象	実施月日	派遣専門家	内 容
大郷町 法人 水稲+大豆等	令和5年 3月20日	社会保険労務士・ 中小企業診断士	経営診断・経営改善
登米市 個人 水稲+肥育牛等	令和4年 11月24日 12月16日	中小企業診断士 税理士	法人化検討のための経営指導 法人化に伴う税務・財務指導
登米市 個人 酪農	令和4年 8月26日	中小企業診断士	法人化に向けた経営指導
涌谷町 個人 水稲+繁殖牛	令和4年 4月27日 6月27日 10月24日 10月27日 令和5年 3月15日	中小企業診断士 中小企業診断士 税理士 司法書士 中小企業診断士	法人化検討のための経営指導 経営診断・経営改善 法人化に伴う税務・財務指導 法人化に伴う定款・諸手続き指導 中長期計画の作成支援
登米市 個人 水稲	令和4年 10月19日 11月24日 12月20日	事務局 中小企業診断士 中小企業診断士	現地ヒアリング 経営診断・経営継承・法人化 経営診断・経営継承・法人化
石巻市 法人 露地園芸	令和4年 12月15日	事務局	現地ヒアリング
登米市 法人 水稲+露地園芸	令和5年 3月16日	中小企業診断士	経営診断・経営改善

農業法人の設立状況

	法 人 名	代表者名	設立年月	経営作目
1	アグリとみた株式会社	富田 拓也	令和5年1月	水稲, 畜産(繁殖)

(2) 新規就農者の確保対策

令和3年度の宮城県内の新規就農者数は109人と(対前年比65人減少)雇用就農者を中心に大きく減少し, その改善に向け宮城県, みやぎ農業振興公社との密接な連携のもと, 毎月実施する就農相談会において就農希望者の相談に対応し, 各種事業や制度等の情報提供など支援を行った。

市町村農業委員会に就農希望者の情報提供を行い, 円滑な就農促進を図るとともに, 市町村が開催する新規参入相談会等へ農業委員や農地利用最適化推進委員等が積極的に参加するよう働きかけた。みやぎ農業振興公社が開催した「みやぎ農業見聞のつどい」では, 8農業委員会の農業委員, 農地利用最適化推進委員がWEB参加し, 新規就農者が抱える問題点や課題の把握を行うとともに, 市町村農業をPRする資料を提供し, 新規就農者の確保を支援した。

また、宮城県農業法人協会、みやぎ農業振興公社、宮城県農業協同組合中央会とともに宮城県農業大学校と包括連携協定を締結し、新規就農者の確保・育成に関する情報共有するなど連携を図った。

#### 就農相談会等への対応状況

行 事 名	開催月日	場 所	活動日数	相談者数
定例就農相談会	毎月2回	仙台市	24日	78人
みやぎ農業見聞のつどい	令和4年10月22日	仙台市	1日	11人
マイナビ就農FEST（12月）	令和4年12月17日	仙台市	1日	7人
合 計			26日	96人

#### (3) 雇用就農者の育成支援

新規就農者の確保において重要な位置づけとなっている雇用就農を促進するため、農業法人等が雇用した新規就農者に対して、農業技術や経営管理能力習得のために行う実践研修を支援する「雇用就農資金」の活用を働きかけた。雇用就農資金を活用する経営体に対しては、各種申請を支援するとともに、現地確認や事業実施経営体及び研修生を対象とした研修を行うなど、適切な事業実施を図った。

#### 雇用就農関係事業の採択実績（農の雇用推進事業、雇用就農者実践研修事業、雇用就農資金事業）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
採択経営体数	40経営体	32経営体	30経営体
採 択 者 数	45人	34人	40人

#### 雇用就農資金指導者養成・研修生研修会の開催状況

行 事 名	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回指導者養成・研修生研修会	令和4年 7月26日	仙台市	20人	農業法人等における雇用に関わる法律、働き方改革の優良事例、雇用就農資金の事務手続について
第2回指導者養成・研修生研修会	11月2日	仙台市	43人	
第3回指導者養成・研修生研修会	令和5年 2月22日	仙台市	28人	
合 計	3回		91人	

#### (4) 民間企業等の農業参入対策

地域農業を担う民間企業の農業参入を促進するため、参入を希望する民間企業等に対し、宮城県と連携した参入支援を行っており、本会及び市町村農業委員会に設置している「農業への参入を希望する民間企業等の相談窓口」を通じた相談・情報提供の体制を継続した。また、本会ホームページにおいて、農業参入の方法をパターン別に掲載するなど、民間企業の農業への参入を促進した。

#### (5) 女性農業者の地位向上のための各種制度の周知・推進

女性農業者の農業経営や社会への参画を推進し、認定農業者等の地域をリードする女性農業者を確保・育成するため、宮城県並びにみやぎアグリレディス21、宮城県生活研究グループ連絡協議会、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県農業士会、宮城県農村青少年クラブ連絡協議会等と連携して「女性の社会参画に関する懇談会」を開催し、参加した女性農業者等で次世代女性リーダーの確保・育成についての課題や目標を共有した。また、各種研修会等におけるリーフレットの配布により、農業経営改善計画の共同申請や家族経営協定、農業者年金等の各種制度等を広く周知した。

#### 男女共同参画の推進に関する研修会等の開催

研修名	開催月日	場所	出席者数	内容
女性の社会参画に関する懇談会	令和4年 11月22日	大河原町	36人	1 講演「見つけて、位置付けて、つなげる～宮城県の女性リーダーの育成の今までとこれから」 講師 仙台農業改良普及センター 技術主査 菊地敬子氏
	11月29日	大崎市	41人	2 情報提供 ・宮城県の農業分野における男女共同参画の推進 宮城県農政部農業振興課 ・女性の社会参画と各種制度の活用 3 懇談「次世代の女性リーダーを見つけて、つなげよう～私たちのできる取り組み～」
合計	2回		77人	

#### (6) 農業者年金制度の啓発・加入推進活動の活性化

「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を推進するため、宮城県農業協同組合中央会、宮城県農業者年金協議会と連携して、新規加入目標の達成に向けた取組方針を策定して加入推進活動に取り組んだ。地域リーダーとして7農業委員会に加入推進部長19名を設置したほか、農業委員や農業委員会職員に対する研修会等を通じて農業者年金制度への理解を深めるとともに、地域の広報活動の強化により市町村農業委員会の加入推進活動を支援した。

宮城県の協力によるコンビニエンスストアへの啓発ポスターの掲示、ラジオCMの実施、新聞等への広告掲載やWEB広告掲載による県内農業者に向けた啓発活動を行った。また、重点農業委員会への巡回や加入推進資材の提供等により、市町村農業委員会の加入推進活動強化への働きかけを行った。その結果、県内の新規加入者数は42人となり、そのうち、取組を強化している20歳から39歳の若年者は30人、女性農業者は9人が加入した。

あわせて、農業者年金事務の適正な執行を図るため、業務担当者研修会を開催するとともに、市町村農業委員会が行う研修会への講師派遣や資料提供、制度や事務に関する助言・相談活動等の支援を行った。

#### 農業者年金加入推進目標と新規加入実績（令和5年3月末現在）

区分	新規加入目標	新規加入者数 (R4.4～R5.3)	目標達成率	全国運動の目標と実績
全体	69人	42人	60.9%	目標 3,800人 ,実績 2,198人(57.8%)
うち20～39歳	40人	30人	75.0%	目標 2,400人 ,実績 1,227人(51.1%)
うち女性	13人	9人	69.2%	目標 1,000人 ,実績 765人(76.5%)

#### 農業者年金業務・加入推進研修会の開催

活動内容	開催日	場所	出席者数	対象者
市町村農業委員会・JA新任農業者年金業務担当者研修会	令和4年 6月3日	仙台市	49人	農業委員会・JA新任担当職員
市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会	6月10日 12月22日	仙台市	49人 25人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進特別研修会	8月3日	仙台市	62人	農業委員・農業委員会職員等
農業者年金記録管理システム研修会	8月9日,10日	仙台市	36人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金フォーラム	12月7日	名取市	80人	農業者年金協議会会員等
合計	7回		301人	

#### 重点農業委員会への巡回支援活動

実施期間	巡回先	内容
令和4年9月～11月	白石市, 岩沼市, 山元町 計 3農業委員会	・加入推進等支援

#### 農業者年金制度啓発活動

実施期間	活動内容	部数・回数等
令和4年11月～12月 令和5年1月～2月	コンビニエンスストアへの啓発ポスター掲示	印刷部数 510枚(JA中央会と折半) 店舗数 県内4社714店舗
令和4年10月～12月	ラジオCM	東北放送, FM仙台
令和4年11月	新聞(河北新報)への広告掲載	県内41万2千部掲載
令和4年11月 令和5年3月	フリーペーパー「ままばれ」への広告掲載	県内10万部掲載
令和5年1月～2月	宮城交通バス車内広告掲示	印刷部数 200枚(JA中央会と折半) 宮城交通バス等 316台
令和4年11月～12月	WEB広告(YouTube・Googleアドディスプレイ広告)	YouTube動画広告23万2千回表示 Googleアドディスプレイ広告79万5千回表示

## 4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の以下の農業担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し、組織の運営・事務や組織相互の連絡調整、農業者の意欲高揚、組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。

1. 宮城県農業法人協会
2. 宮城県認定農業者組織連絡協議会
3. 宮城県稲作経営者会議
4. みやぎアグリレディス21

宮城県農業法人協会に対しては、農業法人セミナーを2回、現地視察セミナー1回等の経営向上に向けた活動に加え、宮城県農政部との意見交換会の開催を支援した。部門別では、水田農業セミナーや園芸品目の物流・販売に係る現地視察、畜産懇談会、次世代農業ワークショップなどの実施を支援した。セミナーでは、飼料や肥料など資材高騰を巡る情勢や緑肥の活用についての講演が行われ、現地視察セミナーでは、美里町の大規模園芸施設の視察を実施した。また、水田活用の直接活用交付金の見直しに関する農林水産省との意見交換を実施した。

宮城県認定農業者組織連絡協議会に対しては、人・農地関連施策の見直しに関するセミナーやデジタル田園実装拡大事業についての情報提供を行った。また、意欲ある地域農業の担い手が一堂に会し、農業経営の現状や課題についての認識を深め、自らの経営改善に向けて自己研鑽を図ることを目的とした「みやぎ農業担い手サミット」の開催を支援した。

宮城県稲作経営者会議に対しては、現地研修会や肥料高騰対策として緑肥の活用に関するセミナーの開催を支援した。また、東北地区稲作経営者現地研究会を開催し、米粉の利用拡大についての講演や現地視察の実施を支援した。

みやぎアグリレディス21と連携し、令和5年にかけて任期満了を迎える19市町村の市町村長、市町村議会議長、市町村農業委員長に対して、農業委員会への女性委員登用促進要請活動を実施した。また、宮城県及び宮城県生活研究グループ連絡協議会、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県漁協女性部連絡協議会と連携して「2023農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会」や研修会等を共催で開催したほか、全国農業委員会女性協議会が主催する各種研修会等への参加を支援した。

## 5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

全国農業会議所と連携し、農業一般に関する基礎資料の継続的な収集・提供を行った。

全国農業新聞・全国農業図書の普及推進は、全国運動の「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3ヵ年運動」の初年度の活動として、本県の「情報提供推進事業方針」を策定して、全国農業新聞「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年1部以上運動」や全国農業図書の普及活用を推進した。また、本会情報誌「農政時流」の定期発行と、ホームページの随時更新による本会情報の提供を積極的に行った。

### (1) 農業・農業委員会に関する各種調査の実施

今後の農政活動や構造政策を推進するための基礎データ、並びに農業委員会の体制整備等の状況について把握するため、全国農業会議所と連携して市町村農業委員会の協力のもと、以下の調査を実施した。また、取りまとめた調査結果について、市町村農業委員会に情報提供を行った。

調査時点	調査名
令和4年 5月1日 12月31日 農業委員会改選日	令和3年田畑売買価格等に関する調査(221旧市町村) 令和3年農作業料金・農業労賃に関する調査(全市町村) 改選時における農業委員会の状況調査(5農業委員会)

### (2) 「全国農業新聞」、「全国農業図書」の普及推進

本県の「情報提供推進事業方針」を策定して「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年1部以上運動」を、年2回の普及強調月間(前期:8月~10月,後期:1月~2月)を設けて推進するとともに、重点対策としている農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読と、改選時における退任委員への購読継続の働きかけを行った。令和5年3月末の県全体の購読部数は、1,773部(令和4年3月比68部減)となり、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読は、未達成の農業委員会への巡回支援等により3つの農業委員会で解消された。

全国農業新聞の紙面の向上により普及推進に繋げるため、全国農業新聞宮城県支局記事表彰を初めて実施して市町村農業委員会職員2名を表彰したほか、写真技術の向上を目的とした研修会を実施した。

全国農業図書の普及拡大については、市町村農業委員会に刊行一覧や新刊図書のチラシ等を随時提供するなどして普及活動支援を行ったほか、関係機関・団体や本会で実施した各種会議・研修会等において普及活動を実施した。併せて、関係団体主催の研修会に参加した農業者に対して税制や青色申告、農業簿記に関する図書の周知活動や即売会を実施するなど、関係機関・団体との連携による普及活動を積極的に行った。

県内農業委員会の全国農業新聞皆購読の状況(34農業委員会)

内 容	令和3年度	令和4年度
皆購読の農業委員会数	19委員会	22委員会
未購読の委員数	70人	51人

市町村農業委員会への巡回普及活動

実施期間	訪 問 先	内 容
令和4年 10月～11月	大崎市, 仙台市, 白石市, 角田市, 岩沼市, 山元町 6農業委員会	1. 全国農業新聞の普及活動状況について 2. 農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読について 3. 全国農業図書の普及活用について

情報提供推進事業担当者研修会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和4年 7月6日	仙台市	25人	1. 農業委員会制度と情報提供推進事業について 2. 令和4年度情報提供事業の普及推進について
令和5年 2月20日	仙台市	11人	1. 写真撮影技術向上を目的とした実地研修について 2. 支局情報員の撮影写真の講評
合計	2回	36人	

全国農業図書普及活動

開催月日	場 所	内 容
令和4年12月 ～令和5年1月	加美町, 亶理町, 仙台市, 角田市, 亶理町 県内5か所	1. 税制や青色申告, 農業簿記に関する図書の紹介

(3)「農業委員会だより」発行への支援

「農業委員会だよりコンクール」を実施して、市町村農業委員会で発行された農業委員会だよりの誌面内容について検討するとともに、優秀な市町村農業委員会を表彰した。そのうち、最優秀賞を受賞した「くりはらし農業委員会だより」を、本県代表として全国コンクールに応募し、「第29回農業委員会だより全国コンクール」において全国農業新聞特別賞を受賞した。

また、市町村農業委員会が発行している「農業委員会だより」を、本会ホームページへの掲載や各種会議、研修会等で紹介するなど、未発行農業委員会への発行を促した。

農業委員会だよりコンクールの実施状況

項 目	開催月日	場 所	内 容
-----	------	-----	-----

第7回通常総会	令和4年 6月20日	仙台市	第28回農業委員会だより全国コンクール表彰伝達式 全国農業新聞賞 加美町農業委員会
農業委員会だより コンクール審査会	12月16日	仙台市	応募件数 13農業委員会
農業委員会だより コンクール表彰式	令和5年 3月17日	仙台市	最優秀賞 栗原市農業委員会 優 秀 賞 仙台市農業委員会、大崎市農業委員会 特 別 賞 加美町農業委員会 色麻町農業委員会 計 5農業委員会

#### (4) 本会情報の提供

市町村農業委員会並びに関係機関との連携を強化するため、本会機関誌である「農政時流」を3回発行し、各市町村及び農業委員会、関係機関に農業委員会組織の活動等を紹介した。

また、本会ホームページを活用し、定期的に情報を発信し、農業委員会組織の活動や農政情報を提供し、農業・農村の持続的発展に向けた取組みへの理解促進に努めた。

##### 「農政時流」の発行状況

号 名	第58号	第59号	第60号
発行年月日	令和4年6月1日	令和4年10月3日	令和5年1月1日
構成・発行部数	4頁 1,100部	4頁 1,100部	6頁 1,100部

##### ホームページの更新状況

令和4年度更新回数	83回
内訳：定期的情報	26回
新着情報	57回

## 6 農地法等に基づく業務の適正な運営

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催する常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

また、農地転用後の状況を確認し適正な審議に資するため、常設審議委員による現地調査会を実施した。

### (1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

農地転用許可に係る事務処理が、適正かつ公平・公正に執行されるよう、宮城県と緊密な連携を取りながら現地調査を実施し、市町村農業委員会への必要な助言等を行うとともに、本会ホームページを通じて農地法の事務処理や、許認可判断等に関する情報提供を行った。さらに、市町村農業委員会事務局職員や、農業委員向け研修において、これまでの事例を踏まえた農地転用許可事務に対する理解促進を図った。

### (2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、合計92件、約51ヘクタールの審議を行った。また、宮城県農政部から諮問された「農業経営基盤強化促進法に関する基本方針の見直し」についての意見聴取に対応した。

なお、意見聴取される農地転用案件については、市町村農業委員会や宮城県と連携して全案件の現地確認を行うとともに、常設審議委員による農地転用許可後の状況確認及び適正な審議に資するための現地調査を2回実施した。

### 常設審議委員会の審議件数

種 類	審議件数	対象面積
農地法第4条	11件	72,101㎡
農地法第5条	81件	439,399㎡
小 計	92件	511,500㎡
農業経営基盤強化促進法に 関する基本方針の見直し	1件	—
合 計	93件	511,500㎡

### 常設審議委員による現地調査の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和4年 8月30日	美里町 涌谷町	22人	第1回常設審議委員現地調査会 ・美里町 農作物栽培高度化施設（株舞台ファーム） ・涌谷町 農業用（ネギ出荷）施設（有氏家農場）
12月19日	栗原市	16人	第2回常設審議委員現地調査会 ・栗原市 ㈲築館クリーンセンター
合 計	2回	38人	

## 7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題に対処するため、市町村農業委員会と一体となり農地等の利用の最適化に関する改善策など意見の取りまとめを行い、関係機関に意見を提出した。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、地域の農政課題の解決や国の農業施策などに対し、現場の声を反映させた政策提言を行った。

### (1) 農地等の利用の最適化に関する意見の提出、政策提言・要請活動

「ガイドライン」に沿った農地等利用の最適化活動をより一層推進するため、市町村農業委員会をはじめ、担い手組織である宮城県農業法人協会、宮城県認定農業者組織連絡協議会及びみやぎアグリレディス21から現場の声を集約して取りまとめ、宮城県知事あての「農地等の利用の最適化に関する意見」として、9月8日に宮城県庁において開催した意見提案会において提出した。

宮城県内の農業関係団体等との連携を図りながら、本県選出国會議員に対して、地域の農政課題の解決や国の農業施策等について、5月30日及び12月1日に衆参両院の議員会館において、政策提案や要請活動を行った。また、市町村における農地等利用の最適化を推進するため、「地域の農業者等との意見交換会」の開催と行政庁への意見提出を行うよう、市町村農業委員会に対し働きかけた。

さらには、令和4年7月15日からの記録的大雨で被害を受けた農業者の支援に向け、宮城県農業法人協会等と宮城県知事に対し「大雨による農業関係被害への支援に関する要望書」を提出したほか、自然災害対策や資材高騰対策、担い手の確保・育成や経営確立、中山間地域の活性化対策など多面的な要素を含んだ政策提言や要請活動を政府・国会等に対して行った。

政策提言・要請活動の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和4年			
4月15日	仙台市	9人	第1回農政対策委員会
4月25日	—	—	各農業委員会及び各担い手組織に意見提出依頼
4月28日	仙台市	8人	「令和4年3月16日発生の地震などによる農業関係被害への支援対策要請書」提出
5月31日	東京都	21人	県選出国會議員への要請活動
6月29日	丸森町	9人	農地等の利用の最適化に関する意見交換会
6月29日	山元町	8人	農地等の利用の最適化に関する意見交換会
6月30日	色麻町	9人	農地等の利用の最適化に関する意見交換会
6月30日	登米市	12人	農地等の利用の最適化に関する意見交換会
8月26日	仙台市	11人	「令和4年7月15日からの大雨による農業関係被害への支援に関する要望書」提出
7月19日	仙台市	9人	第2回農政対策委員会（意見内容検討）
9月 8日	仙台市	14人	県農政部長に知事宛の意見書を提出
12月 2日	東京都	29人	県選出国會議員への要請活動
合 計	12回	139人	

(2) 新型コロナウイルス感染症対策と資材高騰など国際情勢への対応

新型コロナウイルス感染症が長期化していることから、収入が減少した経営体への継続した支援について11月14日に開催した第7回宮城県農業委員会大会において、情勢に応じた柔軟で的確な支援策を講じるよう政策提案を決議した。決議の結果は、農林水産省や県選出国會議員に対し、要請活動を行った。また、ウクライナ情勢や急激な円安の進行による資材高騰に対し迅速・的確な支援策を講ずるよう、宮城県知事あてに意見提出を行った。

第3 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、次のとおり開催した。

1 総会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第7回通常総会	令和4年 6月20日	仙台市	47人	・ 令和3年度事業報告及び収支決算 ・ 理事並びに監事の選任（改選）
第13回臨時総会	8月8日	仙台市	47人	・ 理事の補欠選任（書面決議）
第14回臨時総会	10月3日	仙台市	47人	・ 理事の補欠選任（書面決議）
第15回臨時総会	令和5年 3月17日	仙台市	47人	・ 定款の一部変更 ・ 令和5年度事業計画 ・ 令和5年度収支予算 ・ 令和5年度会費の額 ・ 令和5年度代表理事及び監事の報酬の額 ・ 令和5年度借入金限度額並びに預入先金融機関
合 計	4回		188人	

2 理事会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
-----	------	-----	------	-----

第1回理事会	令和4年 4月15日	仙台市	13人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設審議委員の選任</li> <li>・令和4年度情報提供事業推進方針</li> <li>・令和4年度農業者年金加入推進の取組方針</li> </ul>
第2回理事会	5月30日	仙台市	10人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設審議委員の選任</li> <li>・理事及び監事の候補者</li> <li>・第7回通常総会に付議すべき事項</li> <li>・第7回通常総会の招集</li> <li>・臨時理事会の開催</li> </ul>
臨時理事会	6月20日	仙台市	14人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長の互選</li> <li>・副会長の互選</li> <li>・専務理事の互選</li> </ul>
第3回理事会	7月19日	仙台市	11人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設審議委員の選任</li> <li>・補欠選任する理事の候補者</li> <li>・第13回臨時総会に付議すべき事項及び総会の招集</li> <li>・第7回宮城県農業委員会大会の開催要領</li> <li>・宮城県法人協会、公益社団法人みやぎ農業振興公社、一般社団法人宮城県農業会議及び宮城県農業協同組合中央会と宮城農業大学校における「新規就農者確保・育成に関する包括連携協定」締結</li> </ul>
第4回理事会	9月16日	仙台市	14人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設審議委員の選任</li> <li>・補欠選任する理事の候補者</li> <li>・第14回臨時総会に付議すべき事項と総会の招集</li> </ul>
第5回理事会	10月18日	仙台市	13人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・副会長の互選</li> <li>・令和4年度宮城県農業委員会表彰の被表彰者</li> <li>・第7回宮城県農業委員会大会の運営等</li> </ul>
第6回理事会	令和5年 3月1日	仙台市	13人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第15回臨時総会に付議すべき事項</li> <li>・第15回臨時総会の招集</li> <li>・育児・介護休業等に関する規程の改正</li> </ul>
合 計	6回		88人	

### 3 監査会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	内 容
監査会	令和4年 5月23日	仙台市	5人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度事業及び収支決算監査</li> </ul>
合 計	1回		5人	

### 4 常設審議委員会

回数	開催月日	場 所	出席者数	農地法等の意見聴取		その他の協議・報告事項
				第4条	第5条	
第73回	令和4年 4月15日	仙台市	32人	1件	12件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度宮城県農業行政の概要について</li> </ul>
第74回	5月17日	仙台市	24人		5件	
第75回	6月16日	仙台市	25人	1件	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度農地転用状況について</li> <li>・農地中間管理事業の取組状況について</li> </ul>
第76回	7月19日	仙台市	28人	1件	5件	

回数	開催	場 所	出席者数	農地法等の意見聴取
----	----	-----	------	-----------

	月日			第4条	第5条	その他の協議・報告事項
第77回	令和4年 8月17日	仙台市	31人	1件	8件	・農業委員会法第53条第1項の規定に基づく関係行政機関に対する農地利用最適化推進施策の改善についての意見提出について ・第1回常設審議委員現地調査会について
第78回	9月16日	仙台市	31人		7件	
第79回	10月18日	仙台市	32人		11件	・令和4年度農地等の利用の最適化に関する意見について ・第7回宮城県農業委員会大会の開催について
第80回	11月17日	仙台市	35人		8件	・「太陽光発電施設の設置等に関する条例」について
第81回	12月16日	仙台市	27人	3件	4件	・令和5年度宮城県水田農業推進方針について
第82回	令和5年 1月17日	仙台市	30人	2件	7件	・宮城県における資材価格高騰対策について ・「人・農地プランから地域計画へ」について ・令和5年度農業委員会組織関係予算の概算決定について
第83回	2月17日	仙台市	32人	2件	3件	・農業経営基盤強化促進法に関する基本方針の見直しについて
第84回	3月15日	仙台市	32人		10件	
12回			359人	11件	81件	

#### 第4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し、活動の支援を行った。

組 織 名	設立年月日	代表者名	会 員 数
宮城県農業法人協会	平成 8年 3月26日	日野 雅晴	115法人
宮城県認定農業者組織連絡協議会	平成18年 3月 8日	高橋 幸三	27協議会(3,945人)
宮城県稲作経営者会議	昭和51年 8月 3日	高橋 文彦	17人
みやぎアグリレディス21	平成14年 3月12日	伊藤 恵子	105人
宮城県農業者年金協議会	昭和51年12月23日	中村 功	8協議会・23市町・2団体
宮城県農業委員会事務研究会	昭和34年 2月13日	小野寺 世洋	34市町村農委・1団体